

2 航空機騒音

(1) 航空機騒音に係る環境基準(昭和48年12月27日環境庁告示第154号)

(最終改訂:平成19年12月17日環境省告示第114号)

ア 航空機騒音に係る環境基準について

- ① 環境基準は、地域の類型ごとに次表の基準値の欄に掲げるとおりとし、各類型をあてはめる地域は、都道府県知事が指定する。

地域の類型	基準値
I	57デシベル以下
II	62デシベル以下

(注) Iをあてはめる地域は専ら住居の用に供される地域とし、IIをあてはめる地域はI以外の地域であって通常の生活を保全する必要がある地域とする。

- ② ①の環境基準の基準値は、次の方法により測定・評価した場合における値とする。
- Ⓐ 測定は、原則として連続7日間行い、騒音レベルの最大値が暗騒音より10デシベル以上大きい航空機騒音について、単発騒音暴露レベル (L_{AE}) を計測する。なお、単発騒音暴露レベルの求め方については、日本工業規格 Z 8731に従うものとする。
- Ⓑ 測定は、屋外で行うものとし、その測定点としては、当該地域の航空機騒音を代表すると認められる地点を選定するものとする。
- Ⓒ 測定時期としては、航空機の飛行状況及び風向等の気象条件を考慮して、測定点における航空機騒音を代表すると認められる時期を選定するものとする。
- Ⓓ 評価は算式アにより1日(午前0時から午後12時まで)ごとの時間帯補正等価騒音レベル (L_{den}) を算出し、全測定日の L_{den} について、算式イによりパワー平均を算出するものとする。

算式ア

$$10 \log_{10} \left\{ \frac{T_0}{T} \left(\sum_i 10^{\frac{L_{AE,df}}{10}} + \sum_j 10^{\frac{L_{AE,ej} + 5}{10}} + \sum_k 10^{\frac{L_{AE,nk} + 10}{10}} \right) \right\}$$

(注) i, j 及び k とは、各時間帯で観測標本の i 番目、 j 番目及び k 番目をいい、 $L_{AE,df}$ とは、午前7時から午後7時までの時間帯における i 番目の L_{AE} 、 $L_{AE,ej}$ とは、午後7時から午後10時までの時間帯における j 番目の L_{AE} 、 $L_{AE,nk}$ とは、午前0時から午前7時まで及び午後10時から午後12時までの時間帯における k 番目の L_{AE} をいう。また、 T_0 とは、規準化時間 (1秒) をいい、 T とは、観測1日の時間 (86,400秒) をいう。

算式イ

$$10 \log_{10} \left(\frac{1}{N} \sum_i 10^{\frac{L_{den,i}}{10}} \right)$$

(注) N とは、測定日数をいい、 $L_{den,i}$ とは、測定日のうち i 日目の測定日の L_{den} をいう。

- Ⓒ 測定は、計量法 (平成4年法律第51号) 第71条の条件に合格した騒音計を用いて行うものとする。この場合において、周波数補正回路はA特性を、動特性は遅い動特性 (SLOW) を用いることとする。
- ③ ①の環境基準は、1日当たり離着回数が10回以下の飛行場であって、警察、消防及び自衛隊等専用の飛行場並びに離島にある飛行場の周辺地域には適用しないものとする。

イ 達成期間等

環境基準は、公共用飛行場等の周辺地域においては、飛行場の区分ごとに次表の達成期間の欄に掲げる期間で達成され、又は維持されるものとする。この場合において、達成期間が5年をこえる地域においては、中間的に同表の改善目標の欄に掲げる目標を達成しつつ、段階的に環境基準が達成されるようにするものとする。

飛行場の区分		達成期間	改善目標
新設飛行場		直ちに	
既設	第三種空港及びこれに準ずるもの		
既設	第二種空港（福岡空港を除く。）	A 5年以内	5年以内に、70デシベル未満とすること又は70デシベル以上の地域において屋内で50デシベル以下とすること。
		B	
既設	成田国際空港	10年以内	5年以内に、70デシベル未満とすること又は70デシベル以上の地域において屋内で50デシベル以下とすること。
飛行場	第一種空港（成田国際空港を除く。）及び福岡空港	10年をこえる期間内に可及的速やかに	1 5年以内に、70デシベル未満とすること又は70デシベル以上の地域において屋内で50デシベル以下とすること。 2 10年以内に、62デシベル未満とすること又は62デシベル以上の地域において屋内で47デシベル以下とすること。

（備考）鹿児島空港は第二種空港B、鹿屋飛行場は第一種空港に該当する。

(2) 本県の航空機騒音に係る環境基準の類型指定状況

空港・飛行場名	地域の類型	当てはめる地域
鹿児島空港 鹿屋飛行場 平成25. 3. 29 鹿児島県告示第401号 (H25. 4. 1 施行)	I	鹿屋市及び霧島市の区域（別紙図面に示す区域に限る。以下同じ。）のうち、都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項の規定により定められた同項第1号に掲げる第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域及び第二種中高層住居専用地域
	II	鹿屋市及び霧島市の区域のうち、類型Iを当てはめる地域以外の地域（河川法（昭和39年法律第167号）第6条第1項に規定する河川区域又は空港敷地若しくは飛行場敷地である地域を除く。）

(備考) 別紙図面は省略し、その図面を鹿児島県環境林務部環境保全課に備え置いて縦覧に供する。

(3) 航空機騒音調査の概要

ア 調査の目的

空港周辺の航空機騒音を把握するとともに、環境基本法第16条に基づく航空機騒音に係る環境基準の達成状況の監視を行う。

イ 調査機関

- ・鹿児島県（環境保健センター）
- ・調査協力市（霧島市，鹿屋市）

ウ 測定地点

鹿児島空港7地点，鹿屋飛行場7地点の計14地点で実施。

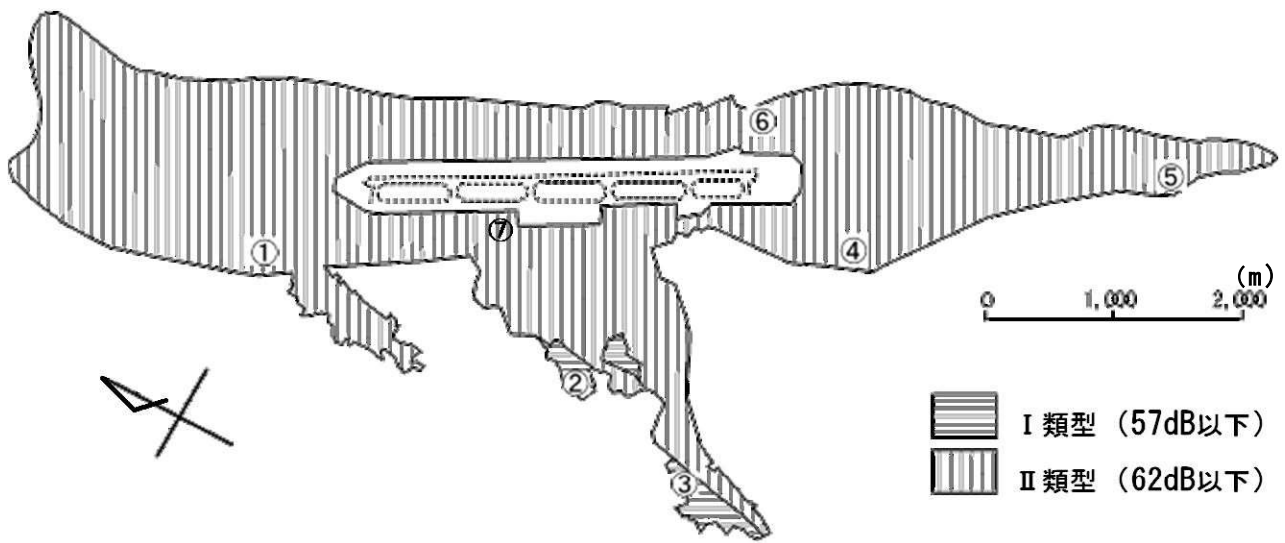
エ 測定期間

平成28年4月6日～平成29年2月22日

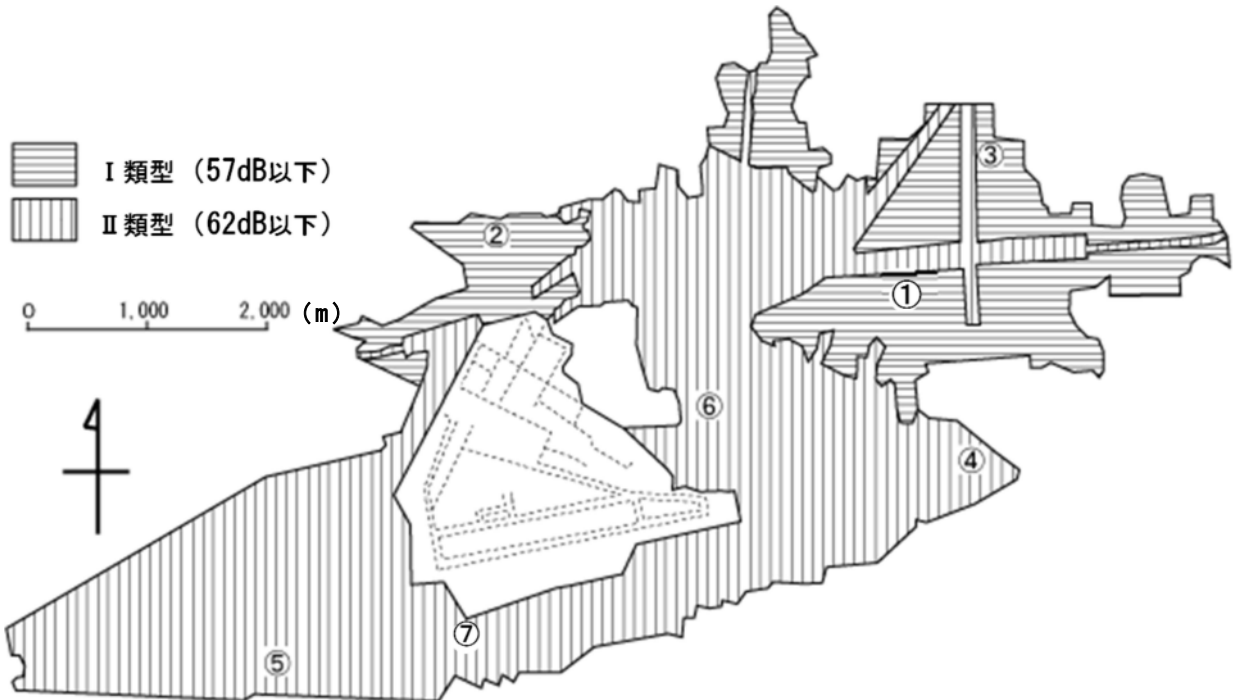
オ 測定方法

環境庁告示「航空機騒音に係る環境基準について」に定められた方法による。

(4) 調査地点



鹿児島空港 航空機騒音調査地点



鹿屋飛行場 航空機騒音調査地点

(5) 調査結果

ア 鹿児島空港航空機騒音調査結果

単位：デシベル(A)

番号	測定地点	測定期間	類型(基準値)	測定結果
①	霧島市溝辺町麓2887-10	H28. 12. 6 ~ 12. 12	II (62 以下)	58
②	霧島市溝辺町麓1031-2	H28. 7. 6 ~ 7. 12	I (57 以下)	40
③	霧島市溝辺町崎森2998-1	H28. 5. 10 ~ 5. 16		42
④	霧島市隼人町西光寺2407-1	H28. 12. 6 ~ 12. 12	II (62 以下)	50
⑤	霧島市隼人町内1670-1	H28. 7. 6 ~ 7. 10 H28. 10. 24 ~ 10. 25		55
⑥	霧島市隼人町西光寺3000	H28. 5. 10 ~ 5. 16		54
⑦	霧島市溝辺町麓1461	H29. 1. 17 ~ 1. 23		58

鹿児島空港周辺では、すべての地点で環境基準を達成した。

イ 鹿屋飛行場航空機騒音調査結果

単位：デシベル(A)

番号	測定地点	測定期間	類型(基準値)	測定結果
①	鹿屋市寿7-4-40	H28. 10. 6 ~ 10. 19	I (57 以下)	42
②	鹿屋市西原2-420	H28. 4. 6 ~ 4. 19		48
③	鹿屋市札元1-24-3	H28. 4. 6 ~ 4. 19		43
④	鹿屋市川東町6982	H28. 10. 6 ~ 10. 19	II (62 以下)	56
⑤	鹿屋市野里町2464-2	H28. 9. 7 ~ 9. 19		53
⑥	鹿屋市新栄町649	H28. 9. 7 ~ 9. 19		51
⑦	鹿屋市野里町4501	H29. 2. 9 ~ 2. 22		51

鹿屋飛行場周辺では、すべての地点で環境基準を達成した。

(6) 経年変化

飛行場名	測定地点	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
鹿児島空港	霧島市溝辺町麓2887-10	71	74	74	70	73	74	55	57	57	58
	霧島市隼人町西光寺2407-1	72	67	75	65	65	75	53	51	47	50
鹿屋飛行場	鹿屋市寿7-4-40	61	60	65	55	63	70	41	40	36	42
	鹿屋市川東町6982	69	74	68	75	70	69	57	55	55	56

※ 単位は、H24年度までWECPNL，H25年度以降はデシベル(A)。